様式１－１号の３（第８の１関係）事業計画【戦略的輸出事業者と戦略的輸出基地（産地）等が連携して取り組むコメ・コメ加工品の海外需要開拓及びプロモーションの推進、又は戦略的輸出基地（産地）等と新市場開拓用米の複数年契約に取り組む戦略的輸出事業者による海外需要開拓及びプロモーションの推進（取組毎の個表）】

（注）取組番号別に作成してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 戦略的輸出事業者の名称 |  |
| 募集区分 | 　２次募集 |
| 第14の３に基づく輸出支援ＰＦへの共有について（注）同意しない場合は、その旨を理由ともに記載すること。 | [ ] 情報共有に同意します。[ ] 情報共有に同意しません。　同意しない理由 |
| 事業区分 | [ ] １戦略的輸出事業者と戦略的輸出基地（産地）等が連携して取り組むコメ・コメ加工品の海外需要開拓及びプロモーションの推進[ ] ２戦略的輸出基地（産地）等と新市場開拓用米の複数年契約に取り組む戦略的輸出事業者による海外需要開拓及びプロモーションの推進 |
| 取組区分 | [ ] ①新たな販売先・用途等に係る取組　[ ] ②販売拡大等により一定以上の輸出を増加させる取組 |
| 取組番号 | （取組の名称） |

（注１）「事業区分」欄及び「取組区分」欄については、いずれかに✓を付してください。

（注２）既に１の事業区分として採択された取組をもって２の事業区分の要件を満たしているものとする場合は、当該採択済みの事業計画について、

・事業区分の２にチェックを入れる

・「取組番号」欄に新たな取組番号を記載する

・「（取組の名称）」欄に採択時の募集区分と取組番号を記載する

修正のみを行い、提出すること。

１．対象品目及び実施国・地域

|  |  |
| --- | --- |
| (1)対象品目 | （注）コメ、米菓、日本酒、包装米飯等、米粉及び米粉製品、包装もちから選択。 |
| (2)実施国・地域 | 実施国・地域名 |  |
| 実施国・地域への輸出状況 | （注）上記の実施国・地域向けの輸出状況を以下のチェックボックスに✔を入れること。[ ] 本取組の実施国・地域について、過去に輸出実績はない。[ ] 本取組の実施国・地域について、既に輸出実績はある。 |
| (3)事業の背景 | 選定理由 | （注）上記の対象品目と実施国・地域向けの組合せが効果的と考える理由を記載すること。 |
| 根拠資料 | （注）上記の根拠となるデータを記載すること（文献名、ホームページのURL等） |

２．取組内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| (1)取組内容 | 実施内容 | （注）展示会、商談会等 |
| 実施場所 | （注）●●寿司△△店、□□おにぎり○○店　等 |
| 実施規模 | （注）来場者～人、広告対象～人 |
| 実施期間 |  |
| 過去の取組実施状況 | （注）上記の取組が、以下の取引先等の状況に該当するかをチェックボックスに✔を入れること。☐本取組の取引先（レストラン、小売店等）は、現地系（日系以外）の取引先で、新たな取引先である。☐本取組の取引先（レストラン、小売店等）は、（アジア以外で）アジア系の取引先で、新たな取引先である。☐本取組の取引先（レストラン、小売店等）は、既に取引があるところである。☐本取組の見本市・商談会等は、今回が初めての出展である。☐本取組の見本市・商談会等は、既に出展したことがある。 |
| (2)輸出促進方策 | 取組方策 | （注）「実施内容」に記載した展示会・商談会等について、どこで、誰を対象に、どのような取組を行うか等につき、理由も併せて具体的に記載すること。特に、自社ならではの工夫、自社商品にどのような強みがあり、それを本取組でどのように活かす予定かについても、併せて記載すること。 |
| 取組効果等 | （注）「取組方策」欄に記載した取組計画について、本取組を行うことで中長期的に得られる効果や、この取組が有効性と考える理由を記載すること。また、過去に同様の取組を行ったことがある場合は、その取組によって得られた結果（改善点等を含む。）をどのように踏まえるかについても記載すること。記載に当たっては、「取組方策」「取組効果等」を企画するに至った経緯等につき、具体的に記載すること。 |
| 根拠資料 |  |
| (3)機器・備品の管理運営（注）支援を受けて機器・備品の導入を行う場合のみ記載。 | （注１）導入する機器・備品の管理体制を記載すること。（注２）コメの加工・調製等を行う機器を導入する場合は、事業実施年に加工・調製等を行うコメの全数量のうち日本産米の占める割合を記載すること。 |
| (4)見本市・商談会への申請状況（注１）本取組が国内外見本市、国内外商談会に出展する場合のみ記載。（注２）ＪＥＴＲＯ等のパビリオン等への出展が不採択（抽選に外れた）された場合に✔を付したときは、その裏付け資料を提出してください。 | [ ] 本取組は、ＪＥＴＲＯ等のパビリオン（ブース）がある見本市・商談会等であり、申請状況等は以下のとおりです。[ ] ＪＥＴＲＯ等のパビリオン等に出展する取組である。[ ] ＪＥＴＲＯ等のパビリオン等への出展申請をしたものの、（当該パビリオン等への出展が）不採択（抽選に外れた）となった取組であるが、自社又は現地代理店を通じて出展する取組である。[ ] ＪＥＴＲＯ等のパビリオン等に出展申請はしていない取組である。[ ] 本取組は、ＪＥＴＲＯ等のパビリオン（ブース）の設置がない見本市・商談会である。 |

３．産地との連携状況

|  |  |
| --- | --- |
| (1)連携して輸出する産地の名称 | （注）(2)又は(３)に該当がある場合は、該当する戦略的輸出基地（産地）等、認定輸出事業計画を有する産地又は産地リスト掲載産地の名称を記載すること。 |
| (2)戦略的輸出基地（産地）の該当 | [ ] 該当する。[ ] 該当しない。 |
| (３)輸出事業計画認定、産地リスト掲載の該当 | [ ] 輸出事業計画の認定を受けており、1000トン以上の輸出目標を掲げている。[ ] 輸出産地リストに掲載されている[ ] 輸出事業計画の認定を受けている。[ ] いずれも該当しない。 |
| (４)戦略的輸出基地（産地）等と連携した継続的な輸出実績の該当（注）「該当する」を選択した場合は、令和３～５年産の契約書の写しを添付してください。 | [ ] 同一の認定輸出事業計画を有している産地、輸出産地リスト入りしている産地又は戦略的輸出基地（産地）と連携した直近３か年の継続的な輸出実績に該当する。（〇年産から継続契約し、輸出している。）[ ] 同一の認定輸出事業計画を有している産地、輸出産地リスト入りしている産地又は戦略的輸出基地（産地）と連携した直近３か年の継続的な輸出実績に該当しない。 |
| (５)戦略的輸出基地（産地）と結ぶ新市場開拓用米の複数年契約の状況（注）「該当する」を選択した場合は、契約書の写しを添付してください。 | [ ] 令和５年産以降の複数年契約に該当する。[ ] 令和５年産以降の複数年契約に該当しない。 |
| (６)今後の産地との連携 | （注）(1)の産地と連携した今後の輸出の継続性について、記述してください。 |

（注）産地がＧＦＰの輸出診断・訪問診断を受けている場合は、先方の了解を得た上で輸出チェックレポートを添付してください。

４．オールジャパン事業の参加状況

|  |  |
| --- | --- |
| (1)認定農林水産物・食品輸出促進団体（品目団体）会員の該当 | [ ] 正会員[ ] 賛助会員[ ] 会員ではない |
| (2) 直近３か年のオールジャパン事業の参加実績 | ①実施年度： | 事業名： |
| ②実施年度： | 事業名： |
| ③実施年度： | 事業名： |

５．その他

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| (1)過去に実施した類似の取組の概要と成果（輸出実績など） | 実施年度 |  |
| 取組概要 |  |
| 取組成果 |  |
| (2)商流の構築状況 | （注）通関業者、輸入業者、現地卸業者、実需者を含めて具体的に記入してください。 |

６．環境負荷低減事業活動

|  |
| --- |
| [ ] ①　戦略的輸出事業者又は戦略的輸出基地（産地）若しくはその構成員が、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和４年法律第37号。以下「みどりの食料システム法」という。）第19条第１項に規定する環境負荷低減事業活動実施計画、同法第21条第１項に規定する特定環境負荷低減事業活動実施計画若しくは同法第39条第1項に規定する基盤確立事業実施計画の認定を受けていること又は令和６年までに認定を受ける見込みがあること。 |
| [ ] ②　戦略的輸出事業者又は戦略的輸出基地（産地）若しくはその構成員の事業の実施地域が、みどりの食料システム法16条第1項に規定する基本計画で定められた特定区域の全部若しくは一部を含むこと又は令和６年までに当該実施地域がその全部若しくは一部を含む特定区域の設定が見込まれること。 |

（注）✓を付した場合は、みどりの食料システム法に基づく認定又は認定が見込まれることが分かる資料（認定書の写し等）を添付してください。

７．本取組による輸出拡大目標

（注）国・地域別ではなく、本取組に限定した輸出の実績・目標を記入すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 令和５年の実績 | 令和６～８年の各年目標 |
| 数量 | 例：トン/年、kg/年、kl/年、㎏/年（1食あたり○○g） |  |
| 金額 | 例：千円/年 |  |
| 目標の積算根拠 |
| 記載例：1店舗の一か月当たりの取扱数量：○○kg店舗数：△△店舗1トンあたりの価格：▽▽円/トン令和６年の目標数量＝○○kg×△△店舗×12か月＝□□kg＝■■トン令和６年の目標金額＝■■トン×▽▽円/トン＝▲▲円 |
| 早期に輸出拡大効果が見込める場合、その背景 |
| ※　特に早期に輸出拡大が見込まれると考えられる場合、その背景等について記載すること。 |

（注１）数量の単位はコメ、米粉及び米粉製品は「トン」、米菓は「kg」、日本酒は「㎘」、包装米飯は１食当たりの重量を明記の上で「㎏」としてください。

（注２）金額の単位は「千円」としてください。

（注３）小売店舗や中食店舗においてプロモーションを実施する場合、『現状の輸出量』及び『実施後の輸出目標』については、当該店舗向けの数量を具体的に記載してください。

（注４）事業実施期間終了が令和７年となる場合は、「令和５年の実績」及び「令和６～８年の各年目標」をそれぞれ「令和６年の実績」「令和７～９年の各年目標」に修正の上、該当する実績及び目標を記載してください。

（注５）申請時期により実績の集計ができない場合は、見込値を記載するとともに、見込値である理由を明記してください。

８．取組実施スケジュール

|  |  |
| --- | --- |
| 〇年 | 完了年月日 |
| 〇月 | 〇月 | 〇月 | 〇月 | 〇月 |
|  |  |  |  |  |  |

（注１） 準備期間、取組の実施、取りまとめ・報告を含む実施スケジュールについて月毎に記載してください。

（注２）取組の完了年月日は原則として、令和７年１月までの日付を記載してください。